

記載例

別紙様式 5

福祉・介護職員処遇改善実績報告書 (平成 年度)

貴法人の加算の区分に○をつけてください。

都道府県知事
市町村長 殿

①	算定した加算の区分	・福祉・介護人材の処遇改善加算 (<input checked="" type="radio"/> I <input type="radio"/> II <input type="radio"/> III <input type="radio"/> IV) ・福祉・介護人材の処遇改善特別加算
②	賃金改善実施期間	平成 年 月 ~ 平成 年 月
③	平成 年度分福祉・介護職員処遇改善 (特別) 加算総額	900,000
④	賃金改善所要額 (i - ii)	1,000,000
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	8,000,000
	ii) 加算を算定しない場合 (元々の賃金水準) の賃金総額	7,000,000

これらの金額は年間の合計です。

加算 I の上乗せ相当分を用いて計算する場合

⑤	平成 年度分福祉・介護人材処遇改善加算総額 (加算 I) と加算 (II) の比較	円
⑥	賃金改善所要額 (iii - iv)	③及び④に記載していただいた法人は記載しないでください。
	iii) 加算 (I) の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額	円
	iv) 従来の加算 (I) を取得した場合の賃金総額	円

⑦	②の期間において実施した賃金改善の概要 (改善した給与の項目及びその金額等について具体的に記載すること) ⑧及び⑩も年間の数字となります。	基本給を1万円引き上げた。
		6月及び12月の期末手当を10万円引き上げた。
		交通費や研修費、研修費用等のキャリアパス要件や職場環境等要件を満たすための費用については、賃金改善には含まれません。

⑧	福祉・介護職員常勤換算数 (②の期間の総数)	35.5
⑨	福祉・介護職員一人当たり賃金改善月額 (④÷⑧又は⑥÷⑧)	28,169 円
⑩	福祉・介護職員に支給した賃金額 (②の期間の総額)	8,000,000 円
⑪	福祉・介護職員一人当たり賃金月額 (⑩÷⑧)	225,352 円

- ※ 計画において加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、実績においても加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ③又は⑤については、別紙様式 5 (添付書類 1) により内訳を添付すること。
- ※ ⑩については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ 他の都道府県に所在する複数の事業所等を一括して提出する場合は、添付書類 2 及び添付書類 3 を添付すること。
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができるものとする。
- ※ 福祉・介護職員処遇改善特別加算の算定にあたっては、福祉・介護職員に加え、賃金改善を行ったその他の職種についても含めて記載すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

平成 年 月 日

(法人名)

(代表者名)

印